

# コーポレートガバナンスの強化

## 法人カード × 経費精算のIT化で業務効率アップと経費の透明化を実現

主催：毎日新聞社 協賛：株式会社ラクス、株式会社ジェーシービー



株式会社ラクス執行役員  
クラウド業務本部  
ファイナンス・クラウド  
事業部長  
本松慎一郎氏

カミスを経費精算システム導入で排除し、内部統制を強化していく。人間が入力するからミスや不正の余地があるので、自動化で関係者が楽になり、不正も起こりにくくなる。

ラクスの経費精算システム「楽楽精算」での交通費精算は交通系ICカードに入っている乗車駅、降車駅の情報を利用して。移動区間に定期区間が含まれていれば自動的に控除される仕組みで、不正の余地がなくなる。また、法人カードで決済すれば、担当者の立替えがなくなり、実費が会社に請求されるので、不正が起こりにくくなる。勘定科目と申請データが自動で紐づけられるため、手作業で仕訳をする必要がない。

100名の会社で申請業務に358時間掛かっていたのが経費精算システム導入で177時間に短縮できる。経理業務は144時間から7時間に。承認者のチェックも261時間から35時間。業務工数削減の結果、営業の方は本業の営業活動に注力できる。経理部門も経営企画的役割を果たせる。管理職も戦略立案やマネジメントに本腰を入れられる。

クラウドサービスなので、皆様の端

クラウドサービスなので、皆様の端

### ●事例対談● 導入企業に聞く！ 毎日新聞社とジェーシービーによる 経費精算システム事例から

**水野** 今日（2月21日）は毎日新聞145年の創刊記念日。歴史があるという事は、裏返すと組織が硬直化していてフットワークに軽さがなくなり動かしづらい。これまでは営業マンが個人立替え払いし、営業マンにとって不便な経理システムを使用して、勘定科目



株式会社ジェーシービー首都圏営業一部主任 源本えみ氏  
毎日新聞社執行役員・財務担当 水野達哉

のある経費の実態把握が可能になった。「楽楽精算」を使えば、場所やデバイスを選ばず、スマホでも申請可能だ。

**源本** その通りで、カード利用データを経費精算データとしてそのまま活用することで入力誤りをなくし正確性を高めるとともに、不正利用の抑止にもつながる。ガバナンス強化の施策であること認識いただきたい。

**水野** 経費精算にかかる時間をかなり削減できると思う。経理部門は予算管理の強化など本来の業務に注力し、営業マンも、どこでも申請・精算業務ができるので、本来の営業活動に邁進してもらえ。「楽楽精算」で申請データ、精算データを基に分析が可能になる。

**源本** 一部の部署からのスムーズなターゲットを採用した理由は？

**水野** 「慣れるとむしろ効率的」という意見が浸透してゆき、社内のサポートが段階的に増える。経理部門は正



経理担当者向けセミナー「経理部門からはじめるコーポレートガバナンスの強化 法人カード×経費精算のIT化で業務効率アップと経費の透明化を実現」(毎日新聞社主催、株式会社ラクス、株式会社ジェーシービー協賛)が東京都内でこのほど開催された。申請者、管理職、経理担当者が「三方よし」となる話に、参加者はメモを取りながら聴き入っていた。

### ●基調講演● 健全経営に向けて 内部統制強化の重要性



税理士法人  
山田&パートナーズ  
アドバイザリー一部副部長  
荒井 大氏

内部統制とは、正しい決算書を作成するための社内管理体制。不正の予防と発見のための仕組みだ。

主な目的は①業務の有効性、効率性の確保②法令や会社のルールの遵守③正確な決算書の開示④会社資産の保全。不正とは、日本公認会計士協会の監査基準委員会報告書にある定義では「不当又は違法な利益を得るために他者を欺く行為を伴う、経営者、取締役等、監査役等、従業員又は第三者による意図的な行為」。

不正には談合や賄賂などの汚職と、横領など資産の不正流用、粉飾決算などの財務諸表不正の3つがある。汚職

は課徴金、世評低下による売上減のほか間接的に財務諸表にインパクトを与える。ほか2つは財務諸表に直接ダメージを与えてしまう。

資産の不正流用はインパクトは小さいが見つけづらい。だから、罪悪感をあまり感じずに簡単に繰り返されてしまう。発覚時には巨額になっている例が多い。

財務諸表不正は、経営者の不正。組織ぐるみの行為で、インパクトが大きい。手口も巧妙になり、発見しづらい。一度に社会的信用が失墜する。

不正の動機には、本社からの業績プレッシャー、賄賂の要求、交遊費、メンツ、生活苦などがある。誰とも共有できない金銭的トラブルを抱えている従業員は不正の可能性が高くなる。借金、キャンセル、異性問題が不正につながりやすい。

不正発見のためには、各事業年度の増減分析▽各科目の売上に対する比率▽各科目の販管費に占める割合▽営業利益率▽経費精算の管理体制が確認ポイントになる。それには、月次決算が適正なタイミングで締まっている必要がある。

### ●特別講演● 経理部門における ITを活用した内部統制強化と 業務工数削減

内部統制が低下すると、例えば製造業では品質基準に満たない製品が出荷された結果、リコールで会社の評判を落すことにつながるかもしれない。ほかに、水増し決算、産地の偽装表示、横領、着服などが起る。しかしこうした悪意のある不正ばかりではない。経費精算のように、細かいヒューマンエラーにより結果的に不正になるということもあるのだ。理由は、多くの従業員が関係していて、毎月の事でもあるし、記入や入力ミス、転記ミスが発生しやすい。1回当たりが少額のため甘く考えやすい。意識不足、記憶不足、確認不足、入

中小企業庁が中小企業862社を対象に経理・財務担当者の人数を調べたところ、1名が6割弱を占め、ゼロも12%だった。担当者は業務量が多く、アナログ式の経費精算事務ではチェック機能を果たせない。中小企業の健全経営に向けてシステム導入は不可欠だ。その効用として、ガバナンス強化による従業員の不正抑止、経費精算事務の負担軽減・人件費削減、経費分析からの無駄削減、損益改善による営業利益率の向上がある。